

屋などにくらべて、特にその影響を強く受けてきたのである。

●産業の立地と土地利用

以上はあくまでも東京と比較しての話であり、逆に東京に近いことによって、横浜が他都市に比べて多くの便益を受けている面があるのも事実である。

ここでもう少し横浜の産業の実態について立地面を中心に調べてみることにしよう。

まず、産業立地面で横浜の特徴と今後の課題をみると、鶴見、神奈川区の京浜工業地帯、そして本牧、根岸湾、金沢という臨海部の工業地帯と戸塚方面、鶴見川沿岸、東名高速横浜インターチェンジ方面にかなりまとまった工業地域があり、その他は商業地区や住居地区の中に混在する小規模な工業地域があることがあげられる。一方、商業については、大岡川、帷子川のデルタ地帯のいわゆる都心商業地帯と綱島、戸塚、二俣川など鉄道沿線の商業核があり、今後商業施設の立地がさらに期待される地域として、相鉄いずみ野線や田園都市線沿線の地域があげられる。さらに商業業務を中心とした土地利用が期待されている地区とし

て、新横浜駅前地区、横浜駅東口地区から三菱重工をへて新港ふ頭、山下公園地区などの都心臨海部があげられる。

また、工業的土地利用面から注目すべき地区としては、再編成という意味から、鶴見、神奈川の京浜工業地帯と、かなりの立地余地を残す港北、緑区にわたる鶴見川右岸の地区があげられる。この地区については、今から土地利用のコントロールを行い、無秩序な立地を排除しておくべきである。横浜にとって稀少な土地を将来にわたってどう有効に利用していくかを長期的観点になって検討してゆくことが、今後の市民生活や産業振興のために非常に重要なことと考えられる。

産業活動の実態

私たち個々の市民生活と「横浜経済」とは、いったいどういいうつながりがあるのだろうか。

●工業

市内には、工場が昭和五二年末で七、九八九工場あり、

表4—29 最近10年間の横浜市工業の推移

昭和43年=100

年次別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	総数	指数	総数	指数	総数	指数
昭和43年	6,096	100.0	233,666人	100.0	154,511千円	100.0
昭和44年	6,738	110.5	243,846	104.4	180,718	117.0
昭和45年	6,961	114.2	248,127	106.2	213,273	138.0
昭和46年	6,681	114.5	244,004	104.4	218,283	141.3
昭和47年	7,900	129.6	243,885	104.4	230,612	149.3
昭和48年	7,902	129.6	240,118	102.8	277,992	179.9
昭和49年	7,741	127.0	225,543	96.5	342,893	221.9
昭和50年	8,395	137.7	217,768	93.2	347,192	224.7
昭和51年	8,273	135.7	213,949	91.6	385,294	249.4
昭和52年	7,989	131.1	207,244	88.7	408,889	264.6

〔資料〕 経済局

二〇万七千人の人が働き、約四兆九百億円という膨大な製造品出荷額をあげている。ところが最近一〇年の間に、工場の数は昭和五〇年の八、三九五を最高に次第に減少し、製造業に働く従業者の数も昭和四五年をピークに減ってきている。これは、工業等制限法によって、工場の新増設が制限される地域が拡大し、ほぼ市域の四分の三がこれに該当するようになったこと、さらに工業再配置法によって、横浜市が工場の移転を促進する地域とされたことが大きな理由である。こういった立地上の国の諸施策は現時点で再度見直されるべきであろう。すなわち、これらの施策が昭和四十年代の高度成長時代の民間の産業活動が非常に活発な時代の産物であって、昭和四八年のオイルショック以降の低経済成長が定着した段階では、新たに土地を買い、設備投資を行い、従業員を移動させるといった巨額の投資はあまり期待できないと考えたほうがよいからである。それよりも、既存の市内に集積された技術や設備をどう生かしてゆくかを考えるべきなのではなからうか。

たとえば、横浜市では現在金沢埋立地への工場の移転を積極的に進めているが、これは住工混在で生産活動に支障をきたしている工場に適切な立地環境のもとに活発な活動

を期待してゆくものである。従つて、中小企業振興事業団や公害防止事業団等国の資金を積極的に活用して一層進めていかねばならないものと考ええる。さらに長期的には、京浜工業地帯の再整備といった課題も出ており、整備の理念、方向、方法などについて真剣な検討を加えていかねばならないと考えられる。

次に、もう少し製造業の中味について調べてみよう。まず、規模の点からみると、資本金一億円以下、従業員三〇〇人以下の工場が中小企業と言われているが、工場数では、九八・八%、従業者では五四・五%、製造品出荷額では、三五・一%が中小企業で占められている。これをみても、横浜だけの特徴というわけではないが、中小企業の役割の高さがよくわかる。これら中小企業が工業生産の土台をつくっているといえる。また一工場あたりの従業者数は約二六人となっており、昭和四〇年以降毎年減ってきており、省力化、合理化の進行ということもあるが、小規模な工場が次第に増加している。これら中小企業の多くが工場数で一・二%しかない大企業の下請関係などの状況にある。昭和四八年の調査によると、約五、一〇〇工場、すなわち市内の全工場の六五%が下請工場になっていると報告されて

いる。

このような圧倒的割合を占める小規模工場や下請企業を経営の合理化、金融、市場確保、製品開発等の面で本腰を入れて体質の強化を図ってゆくことが重要であろうと考えられる。そして高度の技術水準を保有する独立企業へのみちを切り開いてゆく必要がある。本市としても、経営指導や資金助成等を通じて今後もさらに積極的に支援する必要があると思われる。

最後に産業別に生産活動の内容を調べてみたい。ここで特徴的なことは、重工業、軽工業、化学工業など数多くの工場があつて、幅広い産業構造をもっていることがあげられる(表4—30)。具体的には、鉄鋼、輸送機、電機、機械、金属、石油など近代的な業種を中心に幅広い業種から成っており、日本全体の産業構造を的確に反映していると言えよう。

今後の課題は、このような工業構造の特徴を生かしていくことであり、例えば、エレクトロニクスの技術と機械の技術、光学技術などを相互に利用し、それらを効果的に組み合せて、付加価値の高い新製品の開発に積極的に取組んでゆくことが重要であろう。

表4—30 産業別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等

産業別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	昭和52年	構成比	昭和52年	構成比	昭和52年	構成比
総数	7,989	100.0%	207,244人	100.0%	408,889千万円	100.0%
食料品	679	8.5	17,205	8.3	54,322	13.3
繊維	186	2.3	2,984	1.4	2,062	0.5
衣服	642	8.0	3,813	1.8	2,613	0.6
木材	197	2.5	2,000	1.0	2,054	0.5
寝具	336	4.2	3,174	1.5	3,072	0.8
紙製品	229	2.9	3,343	1.6	7,085	1.7
印刷	565	7.1	5,071	2.4	3,745	0.9
化学	108	1.4	5,455	2.6	14,570	3.6
石油	33	0.4	2,659	1.3	69,518	17.0
ゴム	27	0.3	2,779	1.3	3,389	0.8
なめしかわ	30	0.4	545	0.3	458	0.1
窯業	127	1.6	5,221	2.5	11,232	2.7
鉄鋼	129	1.6	5,365	2.6	20,362	5.0
非鉄	114	1.4	4,575	2.2	12,405	3.0
金属製品	1,450	18.1	16,530	8.0	19,127	4.7
一般機械	1,147	14.4	25,844	12.5	31,670	7.7
電機	905	11.3	47,163	22.8	65,744	16.1
輸送機	417	5.2	41,423	20.0	72,015	17.6
精機	152	1.9	3,923	1.9	3,865	0.9
その他	516	6.5	8,172	3.9	9,581	2.3

〔資料〕 経済局

●商業

昭和五十一年の調査（商業統計）によると商店数は全体で四万五、五四一店、従業者数約二万八、〇〇〇人となっており、年間商品販売額は四兆三、三〇六億円となつてゐる。販売額の業種別構成は、卸売業、二兆八、三六四億円、小売業、一兆三、一七九億円、飲食店一、七六三億円であり、卸売業が年間商品販売額の三分の二を占めている。それに比較して飲食店は、一万二、六九〇店で、一店舗あたりの年間売上高は一、三八五万円と非常に零細な点が目立

つてゐる。

ところで私達市

表4—31 業態別商店数、従業者数、年間商品販売額
(昭和51年)

業態別	商店数	従業者数	年間商品販売額
総数	45,541	218,291人	4,330,694百万円
卸売業	5,741	55,966	2,836,442
小売業	27,110	107,905	1,317,920
飲食店	12,690	54,420	176,332

〔資料〕 商業統計調査

民は、買物をするときどこへ行くのだろうか。日用品なら、近くのスーパーや商店街へ、値のはるものは横浜駅西口、伊勢佐木町や東京へ行って買い求めること

になろう。例えばこんな数字がある。商品販売額は、東京、

大阪、名古屋に次いで第四番目で、市民一人あたりの商品販売額は、約五〇万円で一〇大都市の中で第九位という低い水準になつてゐる。これは、市民の購買力が市外に流出していることを示すものであると言えよう。この購買力に着目して、最近では市外からの店舗の進出が多い。大型店の進出も多く各地で種々のトラブルがひきおこされている。横浜市では、このため、昭和五十一年に「大型店出店指導要綱」を作成し、これらトラブルの解決にあたつてゐるが、現在でも地元商店と調整中のものが一六件ある。大型店の進出は、ほとんどが横浜市の外の商業資本によるものである。

小売業をみると従業員四人以下の零細な商店が二万二、二三四店と小売業全体の八二%を占め、五〇人以上の大型店は九八店舗にとどまつてゐる。また人口千人当りの店舗数は一〇店で、大阪の一九店、名古屋の一六店に比較して低い水準にあり、一〇大都市では第八番目になつてゐる。これは、郊外区を中心とする昭和四〇年代の人口急増に比して、店舗の新設が遅れていたことを示すものである。横浜の場合、商品販売額は人口増に比例した伸びの範囲で

しか成長してこなかった。店も遠く品揃えも不十分で、消費者の買物には不便を与え、いざ大型店が進出すると大あわてというのが残念ながら実情のようである。

しかし、一方では意欲に満ちた新しい試みもでてきている。昭和五〇年に完成した鶴見区の第一みゆき商店街を皮切りにできた、楽しく買物ができる広場として商店街を見直し改造しようという動きがそれである。その後、菊名駅西口商店街、馬車道商店街、伊勢佐木町一、二丁目商店街、中華街南門通り商店街等でも同様の事業が行われ、新装なった商店街に多くの客が集まり活況を呈している。こ

図4—44 繁華街地域別販売額と1店あたり販売額 (昭和51年)

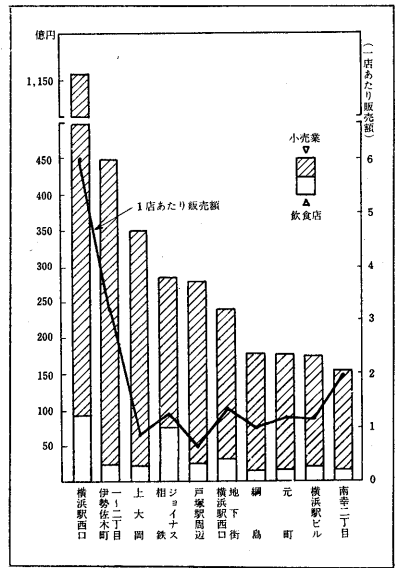


表4—32 卸売業の販売額の全国に占める割合 (億円)

	昭和35年		昭和43年		昭和51年	
	販売額	対全国比 (%)	販売額	対全国比 (%)	販売額	対全国比 (%)
横浜市	3,286	1.8	7,700	1.2	28,364	1.3
神戸市	3,565	1.9	8,963	1.4	30,329	1.4
大阪市	50,037	27.1	133,963	21.3	362,936	16.3
東京都	49,880	27.0	211,067	33.6	763,608	34.3
全国	184,682	100.0	628,167	100.0	2,226,347	100.0

〔資料〕 商業統計調査

次のような試みが各地の商店街で行なわれ、さらに活発な商業活動が展開されるよう期待したいものである。

次に、卸売業の販売額は、一〇大都市中第八位と著しく低い。東京は七六兆円で横浜の約二七倍にものぼっている。横浜の卸売業の販売額の全国シェアは、昭和三五年の一・八%から次第に減少し、昭和五一年では一・三%になった。とくに、繊維、衣服等ファッション関係の商品については、六〇〜八〇%が東京に依存して

いる状況にある。小売業全体でみても、仕入先は四一%が東京に依存しており、本市の卸売業界の基盤はきわめて弱体であるといえよう。

市内における卸売業の団地としては、瀬谷の卸センターと、今後整備が進められる金沢埋立地二号地の流通団地などであり、強力な核となる卸売業の集積地が少ない。従って、卸売業と関連する地元産業の発展の機会が失われており、この点も、今後の横浜経済にとつての大きな課題である。

●金融活動

金融活動については、工業や商業よりさらに東京への集中がみられる。五一年末における市内の銀行店舗数は一五二で全国の一・九%、預金は二兆二、八〇〇億円で全国の二・二%、貸出金は一兆四、九〇〇億円で全国の一・六%となっている。ここで特徴的なことは、預金の額と貸出金の額の関係で、前者が後者より多く、預貸率は〇・六五にしかすぎず、東京、大阪、名古屋、福岡の各地方の中核的都市が一をこえているのと比べ極めて低い数字である。これは、横浜で集められた資金が地元投下されず市外に流

表4—33 銀行の預金、貸出金残高、預貸率の推移と他都市比較 (単位 億円)

	横浜市		神戸市		大阪市		東京都	
	預金総額 貸出金総額	預貸率	預金総額 貸出金総額	預貸率	預金総額 貸出金総額	預貸率	預金総額 貸出金総額	預貸率
昭和 40年	3,610	0.63	3,963	0.95	29,046	1.15	53,408	1.13
	2,282		3,762		33,492		60,128	
昭和 45年	9,062	0.68	7,360	0.96	51,348	1.19	135,719	1.22
	6,197		7,102		61,266		165,411	
昭和 50年	20,725	0.67	15,522	0.89	100,169	1.26	302,793	1.24
	13,903		13,844		126,571		376,637	
昭和 51年	22,834	0.65	17,816	0.85	110,278	1.26	341,996	1.23
	14,922		15,206		139,219		421,056	

〔資料〕 大都市比較統計年表

出していることを示すのである。預貸率の他に、実態経済を反映する指標として、手形交換枚数があるが、これも昭和五一年度において年間約一、一〇〇万枚で全国比二・六%、金額で一・二%となっており、また一枚当り金額も九〇万円でいずれも一〇大都市の中で低位にある。さらに、取引機能であるが、市内には生糸取引所があるだけで、国際港を持ち、海外物資の輸出入港でありながら、取引の場をほとんど持たないという本市経済の弱さを示している。

●貿易

いうまでもなく横浜は神戸と並んでわが国有数の港湾都市である。横浜港における取扱貨物量は、昭和五一年度において、輸出で年間二、〇四三万トン、輸入で三、一六二万トンとそれぞれ全国最大の取扱量を誇っている。また、表4—34にあるように、金額表示においても、五二年度で輸出、四兆四、九四九億円、輸入、一兆九、三四三億円とそれぞれ全国の二〇・八%、一〇・一%を占めている。最近は東京港、京葉港などの発展とともに、荷役技術、輸送手段における進歩や後背地産業の発達、さらには横浜における道路網の未整備等種々の要因により、横浜港の地位が

相対的に低下してきている。

戦前は、横浜港は生糸産品を中心として輸出港としての特徴を生かし、金融機関、取引機能等広範な業務機能を有し、まちの発展に寄与していた。しかし、戦後のわが国の

表4—34 横浜港の貿易額 (単位 億円)

年次	輸出			輸入		
	全国	横浜港	比率	全国	横浜港	比率
昭和30年	7,238	1,472	20.3%	8,897	1,815	20.4%
昭和40年	30,426	6,617	21.7	29,408	5,590	19.0
昭和50年	165,453	32,982	19.9	180,763	21,869	12.1
昭和52年	216,533	44,949	20.8	191,198	19,343	10.1

〔資料〕 通関統計

経済の構造変化とともに、港の機能は単なる物流機能に変化し、後背地の産業とのつながりは徐々に低下してきた。たとえば、輸出商品には「原産地証明」というものを各地の商工会議所や在外公館においてつけるのであるが、その件数も東京において三二万七〇七件、横浜では、九、七六一件(昭和五二年度)となって

表4—35 市内商社の貿易額
(昭和52年)

商社数	300社
輸出総取扱額	92,770百万円 (対全国比 0.43%)
輸入総取扱額	47,464百万円 (対全国比 0.25%)

〔資料〕 貿易業態統計

いることに端的にあらわれている。
また、商社活動についてみると、市内には約三〇〇の商社があるが、そのほとんどは中小貿易業者であり、その取扱高は輸出が約九三〇億円、輸入が約四七五億円となっている。これは横浜港における

貿易額のそれぞれ二・一%、二・五%を占めているにすぎず、輸出入品目をみても、繊維や雑貨が中心で、電気、機械類を中心とする横浜港の貿易品目と著しいへだたりがある。

●事業所

横浜の各主要産業分野の実態をながめてきたが、それらを全体としてもう一度別の角度からみてみると、まず産業活動の実態は、表4—36によってとらえることができる。

ここで注目すべき特徴としては従業者ベースで、卸小売業、製造業、運輸通信業、サービス業が本市の主力産業となっ

ている点があげられる。

表4—37は、従業者規模別に事業所の数をとったものであるが、四人以下の事業所が全体の三分の二を占めており、一〇〇人以上のものは一、〇七〇社（一・一%）といった具合になっている。卸小売業では従業員一〇人未満の小規模な事業所が、製造業では従業員一〇〇人以上の大規模な事業所が、そして建設業、運輸通信業、サービス業においては従業員一〇人から一〇〇人未満の中規模の事業所が多い点を読みとれる。表にはないが、これらの事業所を資本金規模でみると、資本金一億円以上の事業所は、市内に二四三社あり、わが国全体の一万一、三七五社（資本金一億円以上）の二・一%を占めるにすぎない。東京は四、二五八社、大阪は一、三二八社あり、それぞれ本市の二〇倍、五・五倍となっている。いかにこの二都市に経済活動が集中しているかを示すものとして興味深いものがある。

表4—36 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類別	事業所数				従業者数			
	昭和50年		昭和47年		昭和50年		昭和47年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	95,078	100.0	87,392	100.0	909,696	100.0	911,660	100.0
農林水産業	205	0.2	192	0.2	1,094	0.1	985	0.1
鉱業	4	0.0	4	0.0	33	0.0	52	0.0
建設業	7,010	7.4	5,902	6.8	83,341	9.2	78,576	8.6
製造業	9,200	9.7	8,628	9.9	239,154	26.3	276,642	30.3
卸売業・小売業	45,813	48.2	42,999	49.2	244,594	26.9	230,295	25.3
金融・保険業	1,166	1.2	1,055	1.2	31,146	3.4	27,537	3.0
不動産業	6,893	7.2	6,369	7.3	14,710	1.6	13,423	1.5
運輸・通信業	3,919	4.1	3,290	3.8	95,220	10.5	100,974	11.1
電気・ガス・水道 ・熱供給業	99	0.1	99	0.1	7,761	0.9	7,733	0.8
サービス業	20,530	21.6	18,616	21.3	165,731	18.2	149,283	16.4
公務	239	0.3	238	0.3	26,912	3.0	26,160	2.9

〔資料〕 事業所統計調査

表4—37 従業者規模別事業所数

(昭和50年)

従業者数	1~4人	5~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	計
総数	63,437	16,746	10,059	2,279	1,487	837	233	95,078
建設業	3,268	1,928	1,324	246	159	64	21	7,010
製造業	3,527	2,446	2,086	500	326	218	97	9,200
卸売業・小売業	33,329	8,187	3,446	493	227	113	18	45,813
運輸・通信業	1,811	511	845	300	220	201	31	3,919
サービス業	14,425	3,173	1,876	529	362	127	38	20,530
その他	7,077	501	482	211	193	114	28	8,506

〔資料〕 事業所統計調査